

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

774

保育費用助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童保育費	
	大事業		児童保育事業	
	中事業		保育費用助成事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成28年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	橋崎敬之 435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市保育費用助成事業補助金交付要綱		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。		私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第2子以降に係る保育費用減免額を交付する。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	対象児童の保育料に対して免除した額を当該施設に補助金として交付	私立認定こども園に対し、紀州3人っこ施策事業における保育費用減免額を交付する。	私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第2子以降に係る保育費用減免額を交付する。	私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第2子以降に係る保育費用減免額を交付する。	私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第2子以降に係る保育費用減免額を交付する。	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	87,401	88,719	122,457	107,280	90,562	92,424	60,269	0	60,269	0
伸び率(%)	53.6%	73.4%	40.1%	20.9%	△26%	△13.8%	△33.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,835	1,675	1,839	1,759	1,692	1,853	1,772	0	1,772
	正規職員以外	0	225	149	142	146	179	98	0	98
	小計	1,835	1,900	1,988	1,901	1,838	2,032	1,870	0	1,870
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	43,700	44,359	61,228	53,639	45,281	46,212	30,134	0	30,134	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	43,701	44,360	61,229	53,641	45,281	46,212	30,135	0	30,135	0
所要人数(人)	正規職員	0.23	0.21	0.23	0.22	0.21	0.23	0.22	0.00	0.22
	正規職員以外	0.00	0.09	0.06	0.09	0.09	0.11	0.06	0.00	0.06
主な予算内訳	補助金 90,562千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
申請者数		人	目標値	250	560	560	560	560
			実績値	345	584	721		
			達成度(%)	138%	104.3%	128.8%	%	%
補助対象者数		人	目標値	250	560	560	560	560
			実績値	345	584	721		
			達成度(%)	138%	104.3%	128.8%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成30年度からは第2子まで対象を拡充している。 令和元年10月からの国による幼児教育・保育の無償化により事業費は減少している。
見直し・改善内容	第3子以降を対象に行ってきた保育料等の無償化を、平成30年度からは一定の所得制限のもと第2子まで拡充している。